



平成30年5月14日

各 位

会社名 若 築 建 設 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 五百蔵 良平
(コード番号 1888 東証第1部)
問合せ先 取締役執行役員経営企画部長
中村 誠
TEL (03)3492-0308

「中期経営計画（2018年度－2020年度）」の策定について

当社は、この度、2018年度を初年度とする「中期経営計画（2018年度－2020年度）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

先の「中期経営計画（2015年度－2017年度）」では、「土木事業を中核とし、建築事業の収益力の強化、海外事業の収益基盤の確立により経営の安定化を図る」を基本方針に、目標達成に向け各施策に全力で取り組んでまいりました。

この間、政府による経済政策の推進により、公共投資は底堅く推移し、企業収益の改善を背景に民間設備投資も増加基調となり、総じて堅調な事業環境のもと、業績は増収・増益基調を継続し、利益目標を達成することができました。また、純資産の増加、有利子負債の圧縮により財務体質の更なる改善が進み、計画2期目（2016年度）からは、配当性向を20%以上とする業績に応じた利益還元を配当政策とし、2期連続の増配を予定しております。

今後の事業環境につきましても、政府の成長戦略や防災・減災対策などの推進による社会資本整備、引き続き堅調に推移すると見込まれる民間設備投資により、良好な環境は継続すると想定されます。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が見込まれ、生産性の向上、将来を担う若者の確保、人材育成が業界全体の課題となっています。

このような事業環境のもと、創業130周年となる2020年を節目に新たなるステージを目指し、新しい「中期経営計画（2018年度－2020年度）」では、更なる成長へ向けて経営資源の有効活用により収益力の強化を図ってまいります。「品質・安全」を核に生産性の向上を図るため、各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

以 上

本資料の将来計画の数値につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

中期経営計画

(2018年度－2020年度)

～ 2020年 創業130周年を節目に 新たなるステージへ ～

2018年5月14日



若築建設株式会社

目 次

- 中期経営計画（2015年度－2017年度）の振り返り 1
- 経営環境の認識 2
- 中期経営計画（2018年度－2020年度）の概要 3－4
- 数値計画 5

中期経営計画（2015年度－2017年度）の振り返り

堅調な事業環境を背景に、増収・増益基調を継続 本業での利益は過去最高水準

- 建設受注高は増加を継続、売上高は2012年度以降6期連続の増加(対2014年度206億円増)
- 各利益は増加基調を継続、中計最終年度は各目標を達成
- 営業利益率は緩やかに上昇(対2014年度0.7%UP)
- ROEは中計目標を概ね確保
- 財務体質の更なる改善
純資産2017年度257億円(対2014年度57億円増)
自己資本比率2017年度34.5%
有利子負債2017年度41億円(対2014年度26億円減)
- 配当は2016年度より2期連続で増配
2016年度より、配当性向を20%以上とし、業績に応じた利益還元へ
- 安全管理体制の強化
2017年4月安全環境本部設置

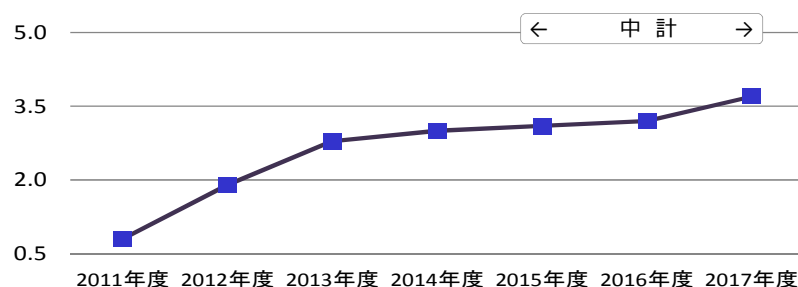
(単体)

(単位：億円)

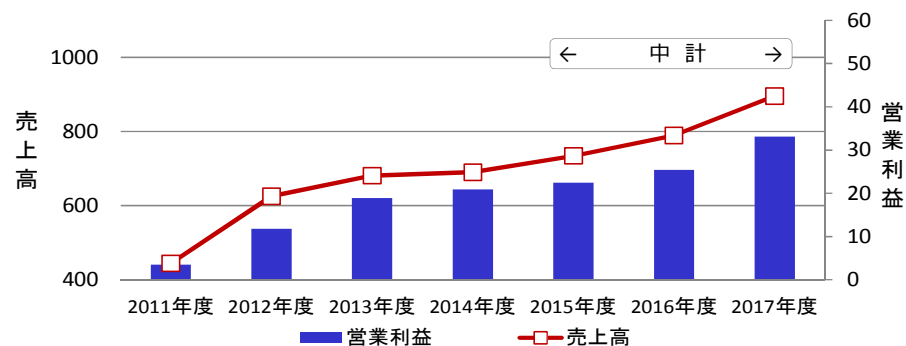
	2014年度 (実績)	2015年度		2016年度		2017年度		2017年度増減	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	対2014年度	対計画
建設受注高	835	840	841	920	900	1,000	914	78	-86
売上高	690	811	734	867	789	933	896	206	-36
売上総利益 (%)	64	65	67	70	71	75	81	17	6
	9.3	8.1	9.1	8.2	9.1	8.0	9.1	-0.2	1.1
営業利益 (%)	20	22	22	26	25	29	33	12	3
	3.0	2.7	3.1	3.0	3.2	3.2	3.7	0.7	0.5
経常利益	19	21	21	25	24	29	32	12	3
ROE(※)	11.1		9.3		10.0		10.9	-0.2	
有利子負債	68		55		42		41	-26	
純資産	199		217		236		257	57	
自己資本比率	33.8		35.4		35.2		34.5	0.7	

※ROE中計目標：10%程度を確保

営業利益率(単体) (単位：%)



売上高・営業利益(単体) (単位：億円)



経営環境の認識

景気は回復基調を継続

- 政府による経済政策の推進により、公共投資は底堅く、企業収益の改善を背景に民間投資も増加傾向を継続
- 海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意、労働市場では人手不足感の高まり

経営環境の認識

<p>公共投資 ＜堅調に推移、但し長期的には不透明＞</p>	<ul style="list-style-type: none">・国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速／官民連携による国際クルーズ拠点の形成／防災・減災対策の推進等／国際バルク戦略港湾政策の推進／公共インフラの老朽化（維持・更新ニーズの拡大）・各種プロジェクト（空港の整備事業、リニア・整備新幹線他）
<p>民間設備投資 ＜しばらくは堅調に推移＞</p>	<ul style="list-style-type: none">・臨海部での民間設備の耐震化・維持・修繕／火力発電所の新・増設／太陽光、風力、バイオマス、小水力発電等再生可能エネルギー事業の活発化／今後期待される洋上風力・東京オリンピック・パラリンピック関連事業 ⇒多方面へ誘発的な建設需要の増加・インバウンド関連事業（ホテル・商業施設等）
<p>海外市場</p>	<ul style="list-style-type: none">・政府のインフラ輸出の推進、日系企業の活動のグローバル化
<p>「働き方改革」への取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none">・建設就労者の加速する高齢化、将来を担う若者の確保・育成（週休2日、時間外労働の上限規制への対応）・ICTの活用による生産性の向上

中期経営計画（2018年度－2020年度）の概要

～ 2020年 創業130周年を節目に 新たなるステージへ～

国内土木事業・建築事業の更なる強化に、海外事業を加え、バランスのとれた収益体制へ

当社の課題

- 収益力の強化（営業利益率の向上）
- 生産性の向上、人材の育成、働き方改革への対応

基本方針

更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により
「収益力の強化」を図る

基本戦略

- 「品質・安全」を核とした、工事施工高の緩やかな増加
- 土木部門の更なる強化（海上土木はマリコントップクラスとしての進化）
- 民間部門の拡充
- 人員の確保・育成、活力の向上
- 海外事業の基盤強化
- 「更なる成長」へ積極的な資金投資
- 「働き方改革」への取り組み

中期経営計画（2018年度－2020年度）の概要

基本戦略（詳細）

○「品質・安全」を核とした、工事施工高の緩やかな増加

- ・現場生産性を重視（技術者一人当たり完工高、I C T技術の活用）／適正な配員

○土木部門の更なる強化（海上土木はマリコントップクラスとしての進化）

- ・競争力強化に繋がる研究・開発／I C T技術の活用／総合評価対応力の強化

○民間部門の拡充

- ・首都圏へ注力／法人顧客の拡大／民間建築への対応を強化（本支店建築体制の強化）
- ・取り組み案件の多様化（風力・バイオマス・太陽光・小水力等の再生可能エネルギー／耐震化／維持・修繕／不動産を活用した企画営業）

○人員の確保・育成、活力の向上

- ・技術者の確保（採用方法の多様化）／社員教育の充実（技術の継承・スキルアップ・活力向上）

○海外事業の基盤強化

- ・O D A 案件を中心に民間案件へ（東南アジア地域）／国際部を中心に全社一体営業／海外組織力の強化／海外要員の育成／外国人の新卒技術者の採用

○「更なる成長」へ積極的な資金投資

- ・収益基盤の多様化に関する投資／研究・開発／I C Tを活用した業務改善／人材育成／協力会社への支援

○「働き方改革」への取り組み

- ・現場生産性の向上／週休2日へ向けた段階的な取り組み／業務の効率化、I C Tを活用した業務改善／協力会社の処遇改善／意識改革の徹底／女性活躍推進

数値計画

－本業での利益は過去最高水準を継続－

損益計画

・最終年度

建設受注高 = 1,000億円

営業利益率 = 4.5%

健全な財務体質の維持と株主還元

・資本の充実を基本とし、配当・自社株取得による業績に応じた株主還元を実施する

・最終年度純資産 = 300億円以上

・ROE = 9%程度

・配当性向 = 20%以上

※創業130周年の2020年度は、25%以上を目指す

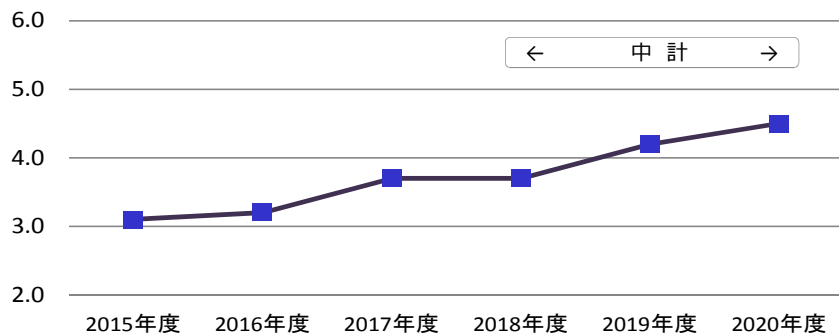
(単体)

(単位：億円)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)
建設受注高	841	900	914	950	970	1,000
売上高	734	789	896	900	930	960
売上総利益 (%)	67 9.1	71 9.1	81 9.1	83 9.3	89 9.6	93 9.7
営業利益 (%)	22 3.1	25 3.2	33 3.7	33 3.7	39 4.2	42 4.5
経常利益	21	24	32	32	38	41
純資産	217	236	257	最終年度 = 300億円以上		
ROE (%)	9.3	10.0	10.9	9%程度		
配当性向 (%)	20.0	22.7	22.7	20%以上(※)		

※ 創業130周年の2020年度は、25%以上を目指す

営業利益率(単体) (単位：%)



売上高・営業利益(単体) (単位：億円)

